



## 祝 辞

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

貴協会におかれましては、昭和42年の設立以来、歴代会長をはじめ、会員の皆様の並々ならぬ努力と、精力的な活動により、本県不動産業界の健全な発展に大いに寄与されてこられました。

また、日頃より、良質な住宅・宅地の供給に、ご尽力いただくとともに、本県の住宅・建築行政に対しましても、深いご理解とご協力を賜り感謝申し上げます。

さて、皆さまご承知のとおり、本県におきましては、南海地震の発生が今後30年間に50%の高い確率で予測されており、地震動はもとより、巨大な津波による甚大な被害が想定されております。

このため、本県では、南海地震発生時の死者ゼロを目指す「とくしまー0（ゼロ）作戦」の展開を県政の重点施策に掲げ、身近な避難施設の整備促進をはじめ、住宅・建築物の耐震化、救命救急や防災活動を支援するインフラ整備などに、積極的に取り組むとともに、災害時の防災拠点となる県立高校の施設や県有防災施設等の耐震化を促進しているところでございます。

また、阪神・淡路大震災をはじめ、先の中国・四川省の大地震においても、住宅や学校の倒壊により多くの尊い人命が失われており、住宅・建築物の耐震化は、最重要施策のひとつであります。

そこで、県では「木造住宅耐震化促進事業」に加え、金融機関との連携を図りながら、命だけは守るといった簡易な耐震補強に対する補助制度である、「耐震リフォーム支援事業」を実施しており、今年度からは融資の有無に関わりなく高齢者

の方にも補助を行うなど、制度の拡充を図っているほか、本県の提言により、ジャパンスタンダードとして、新たに制度化された耐震改修における所得税・固定資産税の優遇措置である「耐震改修促進税制」とあいまった効果の発揚を図っているところであります。

さらに、貴協会との間で締結された、「大規模災害時における民間賃貸借住宅の媒介に関する協定書」により、被災者の住まいの速やかな確保や、いち早い生活の再建を支援できることは、本県の防災対策上極めて重要な意味を持つものであり、大変心強く思っているところでございます。

協会の皆様には、「安全・安心とくしま」の実現のため、今後とも、こうした取り組みになお一層の理解、協力を賜りますようお願いいたします。

結びといたしまして、社団法人徳島県宅地建物取引業協会の更なる発展と皆様の今後ますますの健勝と多幸を心から祈念して、お祝いの言葉とさせていただきます。